

玄海町DX推進室

2024 玄海町 DXの取組



目次

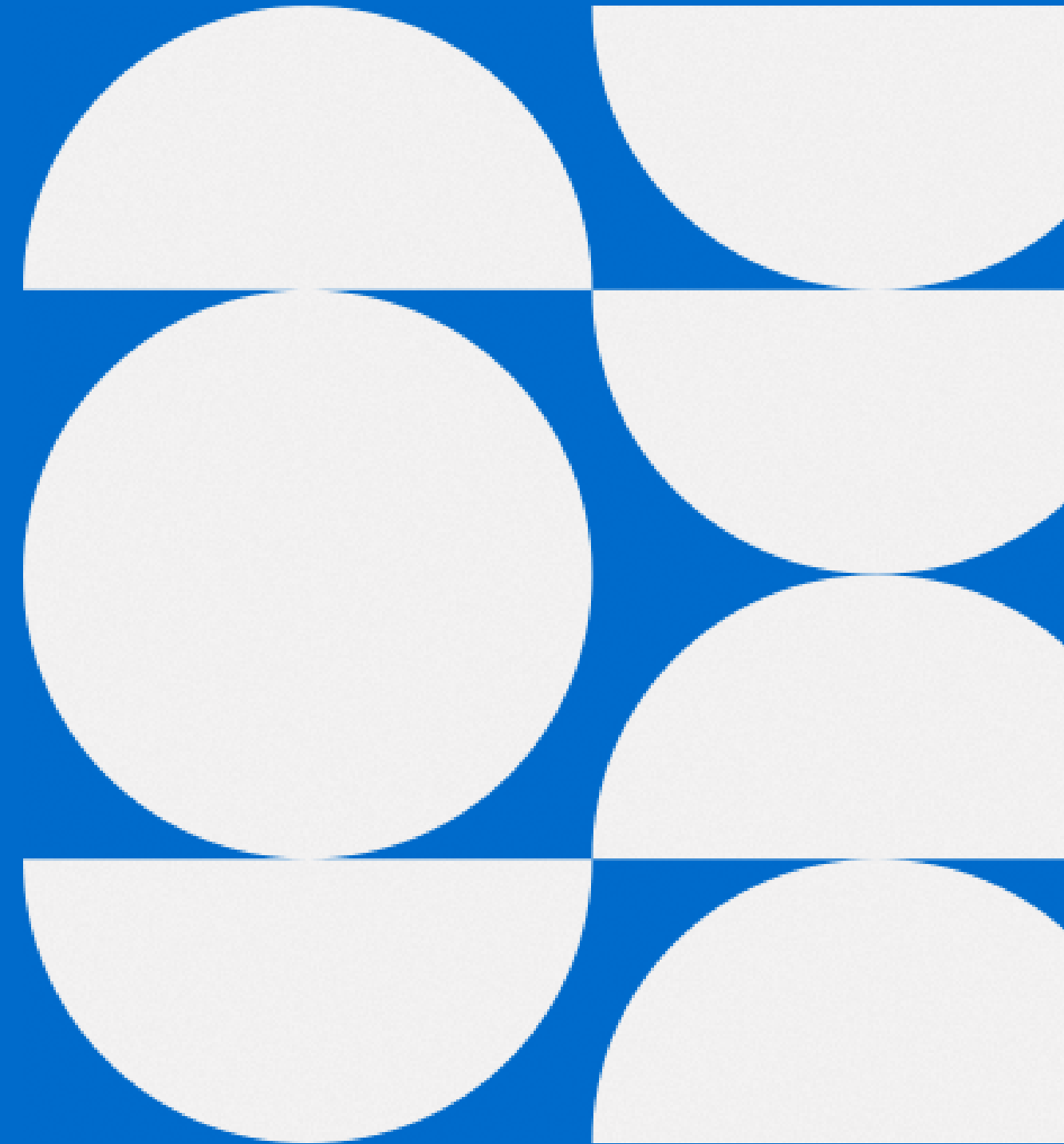
- 01 はじめに
- 02 DXとは
- 03 玄海町デジタル推進体制
- 04 玄海町のこれまでのDX
- 05 2024年度の取り組み概要
- 06 2025年度における主な取組
- 07 2024年度DX推進計画進捗状況

01 はじめに

2022年10月に玄海町DX推進室
が設置され 二年が経過しました
推進室設置後どのような取組を
行ってきたのか また これから
どのような取組みを行うのか
玄海町のDX推進に関する
「これまで と これから」
について報告します

02 DXとは??

Digital Transformationの略であり、直訳だとデジタル変革。本町では、デジタル技術で変革をする、という意味ではなく、変革にデジタル技術を用いる、という意味で用いている。あくまでも、デジタル技術は変革に用いるための手段である、という認識でDXを推進している。



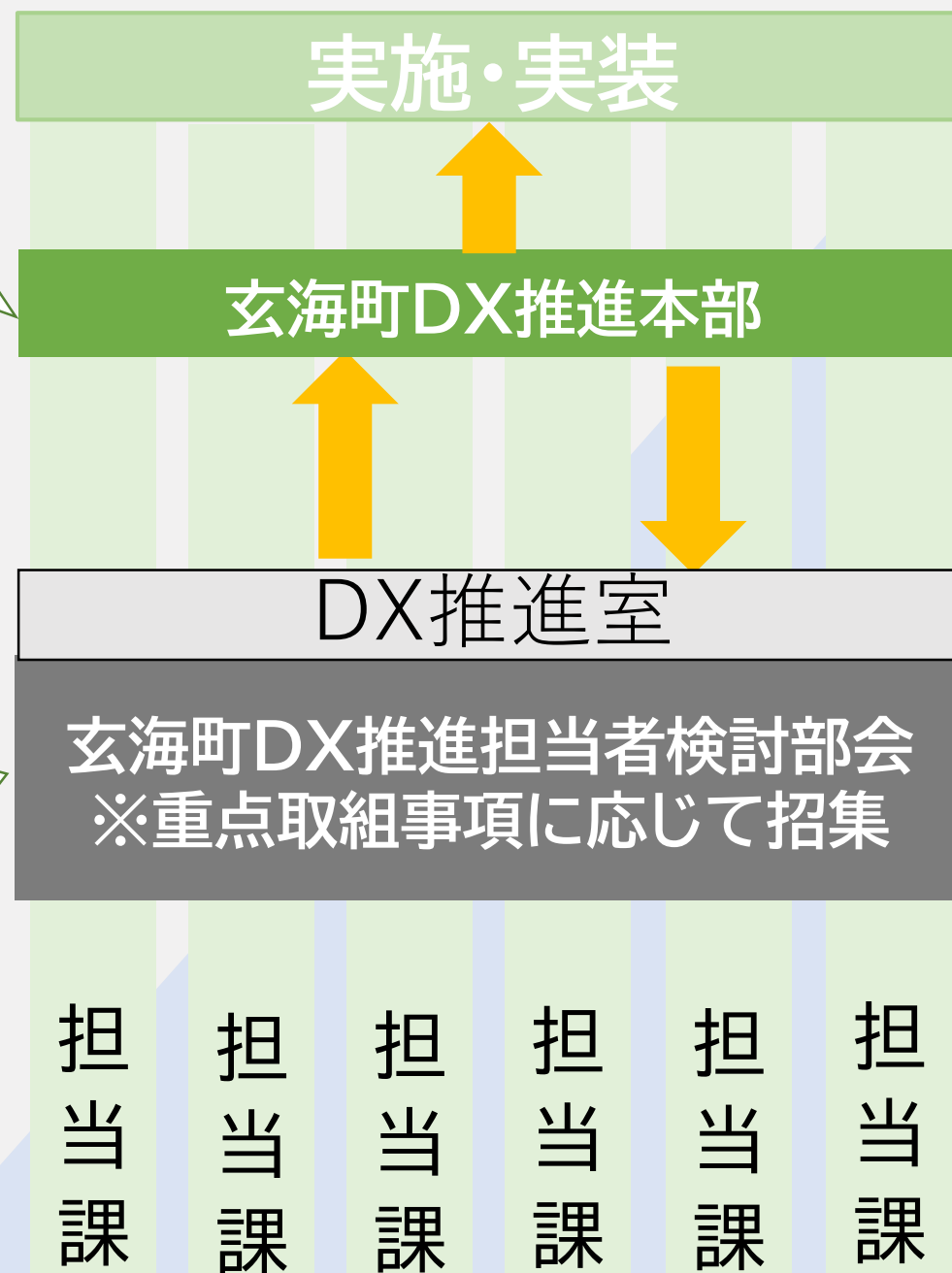
03 玄海町DX役場推進体制

玄海町DX推進計画 推進方針
『ひろがる つながる スマート玄海町』

特別職＋課長級職員
で構成。
DX推進に関し進捗報
告、事業実施の指示、
修正等を担う。
DX推進計画の施策か
ら、重点取組事項を設
定。

各課から1名程度選出。
各課におけるDXの推
進・情報共有、課内
におけるDXに関する機
運の醸成を担う。

重点取組事項の内容
に応じ、検討部会を設
置。検討部会で、導入
の有無等を検討。

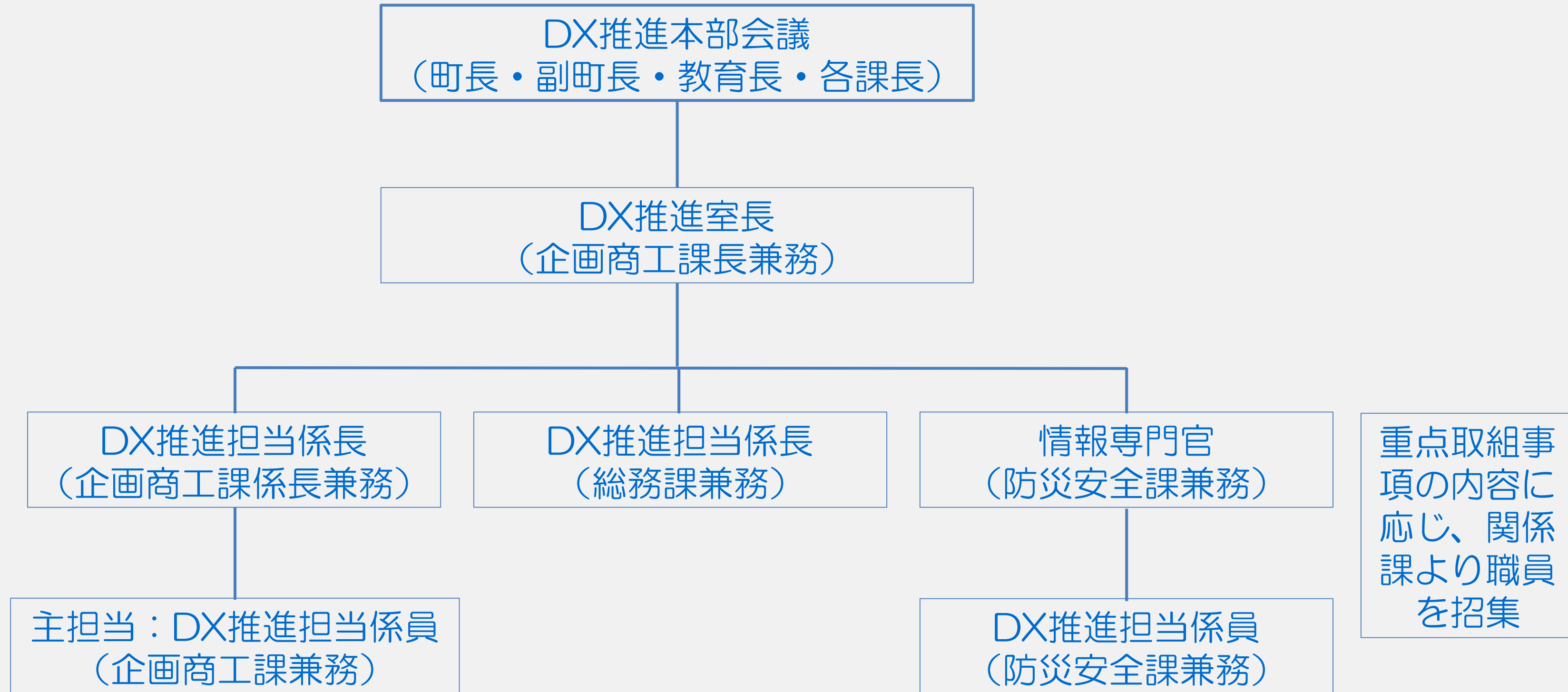


DX推進室

さまざまな外部
組織から意見や
提案などを収集

玄海町DX推進計画

03 玄海町DX役場推進体制



03 玄海町DX役場推進体制

推進方針 『ひろがる つながる スマート玄海町』

1 ひろがる

老若男女、町内外問わずすべての人が、アナログ・デジタルに関係なく玄海町に関するコト・モノにアクセスすることができるようにします。

2 つながる

一方的な情報提供のみではなく、双方向のコミュニケーションを形成することができるようにします。

3 スマート

単にデジタル化をすることが目的ではなく、多くの人の利便性が向上し、より豊かな生活を送るための手段としてのDXを推進します。



04 玄海町DXのこれまでの取組

子どもプログラミング教室の開催

子どもたちにPCの操作に慣れてもらい、楽しく学習してもらうため、低学年に対してはオリジナルキーホルダーづくり、高学年に対しては、3DCGでのマイルームづくりを実施しました。

2023年12月

スマホ教室の開催

公民館講座でスマホ講座を開催しました。Googleマップや音声入力の使い方など、スマートフォンの具体的な使用方法などをわかりやすく説明しました。

2024年9月～

住民票等のコンビニ交付開始

住民票や課税証明書などを、マイナンバーカードの個人認証を使用し、全国のコンビニエンスストア等で取得することができるようになりました。

2024年2月～

歩行アシスト機器を用いた歩行訓練

歩行アシスト機器を装着し、歩行訓練を実施しました。アシスト前後の歩行データの測定及び歩行の様子を録画することで、アシストの有無による歩行の違いが見える化できます。

2023年度～

玄海町公式LINEによる行政情報の発信

防災情報のみ発信していた玄海町公式LINEについて、イベント情報など様々な情報をAI画像作成ツールなどを活用し、情報を受信する人にわかりやすく発信しています。

	2023年12月	2025年3月
友だち数	840人	1,606人

玄海町公式YOUTUBE配信開始

町が実施している事業や町のイベントなどについてYOUTUBE上で発信しています。

	2024年3月	2025年3月
チャンネル登録者数	54人	115人
動画投稿数	10本	19本

05 2024年度のDX

住民課より

証明書発行窓口で便利
キャッシュレス決済を
はじめました!

4/1
から

利用できる施設

- ・役場住民課（本庁1階）
- ・値賀出張所

利用できる決済の種類

- ・クレジット払い
- ・電子マネー
- ・QR決済

証明書の発行手数料

- ・住民票の写し・除票の写しなど、
- ・戸籍謄本（除籍謄本）、戸籍抄本（除籍抄本）など
- ・印鑑登録証・印鑑証明など

お問い合わせ先

玄海町役場 住民課 戸籍・くらし係
TEL.0955-52-2157



キャッシュレス決済がはじまります！
（広報玄海4月号）

キャッシュレス決済対応レジの導入

主管課 住民課

導入日 2025年4月～

対象者 役場窓口利用者

内 容 役場窓口でのキャッシュレス決済に対応するために、キャッシュレス決済対応レジを導入しました。導入に伴い、2025年4月からは、住民票など各種証明書の発行に係る手数料のキャッシュレス決済が利用可能になります。

効 果 キャッシュレス決済に対応することにより、町民の利便性向上につながります。

05 2024年度のDX



スマホ教室・相談会の様子

- ・9月～1月 町民会館
- ・2月～3月 海上温泉パレア

スマホ教室・相談会の開催

主管課 防災安全課

開催日 2024年9月～

参加者 14回（9月～3月 2回/月）
計125名参加（延べ人数）

内 容 町民会館や玄海海上温泉パレアでスマホ教室・相談会を開催しました。
Googleマップや音声入力の使い方など、スマートフォンの具体的な使用方法などをわかりやすく説明しました。

効 果 スマホ教室をとおして、町民の情報リテラシーの向上を図るとともに、より便利により快適な生活を玄海町で送ることができるようにします。

05 2024年度のDX



玄海町広報ガイドライン

○実施日時・場所

2024年8月23日(金) 10:30～11:30@玄海町役場

2024年8月23日(金) 13:30～14:30@玄海町役場



ガイドライン研修、デザイン研修を実施

策定した広報ガイドラインに基づいた広報施策の充実

主管課 防災安全課

開始日 2024年4月

対象者 職員

内 容 広報ガイドラインを作成し、情報発信に関する基本的な考え方を統一しました。

効 果 情報の受け手に応じた広報ツールの使用や情報を発信する際の基本となり、まちとして届けたい情報を届けたい相手に効率よく発信し、事業効果を高めることができるようになります。

佐賀県：

市町広報コンクール広報企画部門 最優秀賞



05 2024年度のDX

農業委員会でのタブレット導入

主管課 農業委員会

導入日 2024年12月

対象者 農業委員及び農地利用最適化推進委員

内 容 農業委員会ではタブレット（iPad）を導入しました。

効 果 定期的に開催される農業委員会時には農地に関する大量の紙資料が印刷が不要になり、会議準備時間が削減されます。
また、現地調査の際は、タブレットで地図を確認しながら調査することができ、調査効率の向上が見込めます。



タブレット利用の画像



05 2024年度のDX

AIオンデマンド交通 のるーと玄海



AIオンデマンドバス「のるーと玄海」の試験運行

主管課 防災安全課

開始日 2025年1月

対象者 町内外の方（どなたでも利用可能）

内 容 町内で運行していたコミュニティバス（定時定路線型）に代わる地域交通としてAIオンデマンドバス（予約利用型）の試験運行開始。2025年4月から本格運行が開始します。

効 果 利用者の自宅もしくはバス停での乗降車が可能となることから、利便性の向上と移動手段の確保につながります。また、町外の方も利用可能であることから、観光客の移動手段の確保にもつながります。

乗客数	1月	2月	3月	4月
コミュニティバス	477	467	517	-
のるーと玄海(1月15日から)	45	70	203	607

05 2024年度のDX

町政
DX

DX職員研修の実施

外部講師によるDX研修を実施しました。

- 広報ガイドラインに関する研修：60人
- 広報デザイン研修：9人
- データ利活用・EBPM勉強会：10人

町政
DX

インナーフェアの開催

役場内で最新のデジタルツールに触れることができるインナーフェアを開催しました。

参加者数：43人

町民
DX

国スポ（相撲競技）でのLINE活用

国スポ開催に伴い、L相撲の取り組み状況の発信や、来場者特典（抽選会）にLINEを活用しました。

配信数：21配信

町民
DX

給付金支給申請のオンライン化

定額減税補足給付金を迅速に支給するため、Logoフォームによるオンライン申請を行いました。

申請全件数：918件
オンライン申請：276件÷30%



06 2025年度における主な取組

システム標準化の本格的な推進

対象課

防災安全課、住民課、教育課
子ども・ほけん課、福祉・介護課

対応内容

- ・システム、データ移行の実施
- ・操作方法の確認
- ・業務変更内容の再確認
- ・システムベンダーとの調整など

今年度の目標

国の動向（方針変更など）に対して
適宜対応を行い、令和7年度中の移行を実施する。

手続等のオンライン化の拡大

対象課

住民課、会計室、企画商工課、防災
安全課

対応内容

- ・庁内手続のオンライン化促進
- ・公共施設予約システムの導入検討
- ・eL-QR拡大に伴う情報収集など

今年度の目標

役場側、利用者（申請者）側の双方
がメリットを享受できるデジタル化
を目指す。

スマホ教室の実施範囲の拡大

対象課

防災安全課、DX推進室

対応内容

- ・各地区公民館や関連機関でも講座
を実施

今年度の目標

区長会などで呼びかけを行い多くの
方にスマホ教室に参加してもらいデ
ジタルデバイドの改善を目指す。

玄海町DX推進計画の見直し

対象課

DX推進室、全課

対応内容

- ・DX推進計画の見直し

今年度の目標

・国の自治体DX計画の改定動向を
確認し、玄海町の計画についても改
定を行う。



07 2024度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
1-1-1	スマホ講座・相談会の開催	全課	デジタルサービスを利用していない町民などがスマホ等を利用してインターネットやデジタルサービスを利用できるようにします。	・デジタルサービスの利用促進や利用に必要なスマホ等のデジタル機器の普及体験会 ・相談会、講座等の開催。	計画期間中に開催した体験会・相談会・講座の回数 16回/年	・9月から、月2回程度スマホ教室を開催している。毎回10名程度参加している。 ・「通いの場」にて、スマホでの「のるーと玄海」について使用方法を説明した。 ・1月に開催した寿教室でスマホ教室を開催。32名参加。	・令和6年度に半年間教室を開催し、スマホ相談自体には一定のニーズがあると感じた。 ・高齢者に対しては、かなりわかりやすい資料が必要となる。 ・寿教室の対象者は毎年ほとんど変わらないため、毎年実施することで、スマートフォンを使うときに困ったこと等、の質問や少し高等な技術などについても講義の中に含め、スマートフォンを触ったことが無かった年代の方々でも安心して購入、利用できるよう寿教室内で講義を行う。
1-1-2	デジタルサービスの利用促進	全課	デジタルサービスに慣れていない町民などがスマホやインターネットなどを扱い、情報技術を適切に利活用できるようにします。	・インターネットの情報や事象を正しく理解し、それを適切に判断するための講座の開催。	計画期間中に開催した講座の回数 1回/年	・職員研修の一つとして、DX推進室と連携し令和7年度も引き続きDX研修を計画している。（職員研修計画の中に明記した。） ・昨年度のフリー素材に関する著作権問題を教訓に、再確認も含め著作権管理について学校内の研修会を開催。	・老人クラブの研修会で開催できるか検討する。 ・著作権に対する理解、コンプライアンス意識の向上。



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
1-1-3	DXを活用して誰もが活躍できる社会の実現	企画商工課	デジタルを活用した在宅ワークやリモートワークを希望する女性の就業を目指します。	・スキル習得に向けた技能研修等の開催。	デジタルを活用したスキル習得に取り組んだ女性 0人/年	・令和6年度の計画においては、技能向上の研修会等の開催を計画していたが、実施できなかった。	・総合計画策定時における町民アンケートの結果などを参考にして、必要と思われる研修会等の開催を検討したい。
1-2-1	マイナンバーカードの交付率向上に向けたキャンペーン	全課	町民全員にマイナンバーカードを交付し、利用できる環境整備に努めます。	・町内イベント開催に合わせてマイナンバーカードの出張申請受付の実施。 ・交付窓口の延長。休日開庁	マイナンバーカードの交付率 93.74% (R7.2.9時点) 86.08% (R6.2月末)	・住民課におけるコンビニ交付開始に伴う広報支援や、令和7年度のLogoフォームを活用したオンライン申請のための拡大オプションの予算計上を実施。 ・R6.12.2の被保険者証の廃止に伴い、原則マイナ保険証へ移行することから、マイナンバーカードの取得、マイナ保険証への連携について以下の取組を行った。 ・介護保険の高額介護サービス費の申請書類を送付するときに、マイナポータルで申請できるパンフレットを同封。	・今後も、未取得者の職員に対し、取得の勧奨を促す。 ・マイナンバーカードの交付率について、バックエンド支援にとどまっている。 ・マイナンバーカードを円滑に交付できるように、引き続き申請時来庁方式や出張受付方式を行う。 ・マイナンバーカードの更新対象者が増加する見込みのため、休日開庁を再開する。 ・令和7年7月（予定）からLoGoフォームで、マイナンバーカードを活用した本人情報の確認ができるようになるため、電子申請を充実させるなど、マイナンバーカードの利用機会を拡大する。



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
1-2-2	マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付の実施	住民課	町民がマイナンバーカードを所有することに抵抗が無くなり、所有することによるメリットを享受することができるようにします。	・コンビニ交付の運用開始	コンビニでの証明書発行割合 18.54% (R7.1月末) 14% (R6.2月末)	・コンビニ交付手数料の減額期間を、令和6年2月1日から令和7年3月31日までとしていたが、マイナンバーカードを活用してもらえるよう減額期間を延長し、当分の間窓口手数料より100円減額とした。	・マイナンバーカードの交付率が令和7年2月9日時点で93.74%となってきたことから、コンビニ交付の更なる利用促進が見込まれる。 ・証明書取得の操作が容易なコンビニ交付の利用を促進するため、引き続き広報を行っていきたい。
1-2-3	マイナンバーカードの独自利用に向けた検討	全課	町民がマイナンバーカードを所有することに抵抗が無くなり、所有することによるメリットを享受することができるようにします。	・マイナンバーカードの独自利用に関する情報収集、検討及び実施。	マイナンバーカードを独自利用する事業数 1件	・窓口での印鑑登録証明書の交付申請において、印鑑登録証の提示が必須であったが、本人に限り、マイナンバーカードの提示でも印鑑登録証明書の申請が可能となるよう令和6年3月に条例改正を行った。 ・農林水産省において、農林水産省共通申請サービス(eMAFF)という補助金の申請や認定農業者に係る申請が行えるプラットフォームが提供されており、町独自利用する事業は現在のところない。	・他自治体での独自利用の例を調べると独自利用自体が目的となっていると感じる。また制度設計や運用コストが見合っていると現状では思えない。 ・補助金申請や請求書などへの押印省略が可能となれば、町単独事業の補助金手続きをオンライン化し、本人確認をマイナンバーカード利用が想定される。 ・マイナンバーカードの交付率が令和7年2月9日時点で93.74%となってきたことから、マイナンバーカードの更なる利活用シーンが必要。他自治体の活用事例を参考に、本町でも実施できる独自利用施策の情報収集を行いたい。



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
1-3-1	第1次産業におけるデジタル化の推進	農林水産課	第一次産業の省力化、労力の軽減及び高品質化により所得を向上させます。	・国庫事業及び県単事業などの活用による、第一次産業のデジタル化の支援。	第一次産業におけるデジタル化の支援件数 7件	・町内でのローカル5Gの導入に伴う、関連企業と農業分野でのデジタル化・省力化について協議を開始。令和7年度にロボット草刈機の実証試験を実施予定。	・町内に事例がない場合、実証試験を行うとともに、効果のある技術は補助金を交付することで支援する。
1-3-2	AI活用型デマンド交通の運用試験・本格導入に向けての検討	防災安全課	町民のニーズに応じた交通手段を確保することで、より快適で充実した生活を送ることができるようにします。	・AI活用型デマンド交通システムの実証実験。 ・実証実験の結果を基に本格導入について判断。	AI活用型デマンドバスの利用人数（年間延べ人数） 159人（R7.1.15～R7.3.10）	・令和7年1月15日より実証運行を開始し、3月1日より本格運行を開始した。 ・運行開始に伴い、広報誌・ケーブルテレビ・防災行政無線等で広報周知を行った。また寿教室やスマホ教室で、利用者登録及び予約の入れ方を参加者に講習した。	・主に高齢者の方が、利用者登録及び予約を入れるという部分で難しく感じている人が多かった。 ・一度使われた方からは、コミュニティバスよりも使いやすいと好評の意見が多かった。 ・コミュニティバスは令和6年度で廃止のため、コミュニティバスを利用していた方が円滑に『のるーと玄海』に移行できるよう、利用率が多いパレア等で利用者登録等の講習を行っていく。



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
1-3-3	キャッシュレスの導入促進	企画商工課 住民課 会計室	様々なキャッシュレス決済に対応することで、町民や観光客の利便性向上に努めます。	・町内事業者に対するキャッシュレス決済の導入支援。	・町内事業者に対するキャッシュレス決済の導入支援 未対応	【町内事業者に対するキャッシュレス決済の導入支援】 令和4年度において、みんなの応援券取扱事業者に対し、キャッシュレスの導入有無に関するアンケートを実施。導入していない事業者については、ランニングコストがネックとなり導入に後ろ向きであることが分かった。 【庁内キャッシュレスの推進】 令和7年1月に住民課及び値賀出張所窓口で使用していたレジを更新し、キャッシュレス対応可能なレジを導入した。令和7年4月1日から証明書発行窓口（住民課、値賀出張所）で、キャッシュレス決済を開始する。	【町内事業者に対するキャッシュレス決済の導入支援】 ・キャッシュレスの導入促進については、今年度から県と金融機関が連携し端末導入補助（一律5万円）を行っているが、あまり補助件数は多くないと聞いている。現在、庁内で地域通貨導入の検討を議論しているところであり、こちらとの整合を図り、本導入支援の在り方についても検討していく。 【庁内キャッシュレスの推進】 ・キャッシュレス決済の導入について、全庁的に検討を続ける。 ・窓口での住民の実際の声や利用件数などを踏まえ、今後のキャッシュレスの展開を検討する。



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
1-4-1	LINEを活用した戦略的な広報の実施	防災安全課	広報戦略を策定し、町は明確な方針のもと情報発信を行います。広報戦略に基づいたLINEの情報発信ができるようにします。ホームページ・広報紙・行政放送番組の媒体についても広報戦略に基づいた重要な情報の発信を行えるようにします。	・広報戦略に基づくLINE情報発信の実施、ホームページ・広報紙・行政放送番組等への拡大検討。	玄海町公式LINEによる情報発信数 約140件	・毎週、LINE配信内容の打ち合わせを行い週3回の発信を行うことができた。	・令和7年度より担当者だけでLINE発信内容の準備するためこれまでどおりの配信数を維持するのは難しい可能性がある。 ・これまでのナレッジを活用したり、他課からの柔軟な募集を行い発信数を維持しながらも、これまでどおりの広報の質の維持のバランスを取る必要がある。
1-5-1	電子入札システムの導入	まちづくり課	入札関連業務の効率化を図ります。	・電子入札システムの構築。	-	・電子入札を導入するための情報収集を実施したが、玄海町の入札状況と照らし合わせると費用対効果が悪く、令和5年度時点で電子入札は適さないとの結論になった。	・電子入札システムの導入については、DX推進計画の対象から削除



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
1-5-2	公共施設予約システムの導入	教育課 企画商工課	町民等が来庁することなく手軽に公共施設の予約をすることができるようにします。	・公共施設予約システムの導入。	公共施設予約システムにより予約可能な公共施設数 〇カ所	・公共施設予約システムを利用し運用している市町の情報収集を行った。 ・産業会館の研修室の一室にスマートロックを試験導入した。	・公共施設予約システムを使用している団体へのヒアリングの実施、運用に向けたシステムの種類等の検討が必要。 ・試験導入の結果に基づき、スマートロックを本格導入する際は、ドアに直接打ち付けるなどの対策が必要。
1-5-3	各種行政手続きのオンライン申請・窓口手続きの簡略化対応等の検討・実施	全課	・町民等が来庁することなく手軽に行政手続きやアンケート等の回答をすることができるようにします。 ・窓口での手続きを簡素化し、町民及び職員の負担軽減を図ります。	・各種手続き及びアンケート等のオンライン化の検討及び実施。 ・「書かない窓口」に向けた対象業務の精査、手続き内容の検討及び実施。	行政手続き・アンケート等のオンライン化件数 102件	・各種アンケートでの活用（子育てクラブ参加希望アンケート、公営塾アンケート等） ・LINEを活用したがん検診予約の実施。 ・転出、転入届のオンライン化。 ・地域おこし協力隊員の応募申込フォーム。 ・障害者手帳申請時の顔写真の画像データ送付時に活用。 ・各種会議の出欠確認	・庁内全体の方針や取りまとめを行うリソースが足りていない。 ・国でも共通事務のオンライン化・共通化等の検討が進んでいるため二重投資にならないよう情報収集が必要。 ・今後は、通常業務における各種申請についてオンライン化できないか検討する。 ・犬の登録料など手続きに伴い支払い義務が発生するものがあるため、システム化すると窓口の簡素化につながるが、件数が少なく費用対効果が見込めないため、全庁まとめて実施する場合は検討したい。 ・



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
1-6-1	防災DXの推進	関係課 防災安全課	逐次、災害対応業務のDX化を推進します。	・防災SNS等の町民向け説明会または映像配信。 ・災害時優先業務の分析、研修会等を実施。 ・官民連携型防災DX推進協議会等から最新情報等を把握。 ・他の取組との連携。	分科会開催回数、町民向け説明会又は映像配信0件	・分科会、町民向け説明会、映像配信については実施できていません。	・防災メニューの更なる充実と町民向け説明の実施。
2-1-1	システムの標準化・共通化対応に合わせて業務フローの可視化及び見直しの実施	全課	業務フローを作成します。	・行政手続きのオンライン化の新規利用を希望する際に、業務フローの可視化及び見直しを実施。 ・新システムの導入や標準化、共通化対応に合わせて業務フローの可視化及び見直しを実施。	行政手続きのオンライン化及び新システム導入の際の業務フロー作成若しくは見直し件数1件	・業務フロー作成のフォローまでできていない。 ・国より各業務における標準化仕様書の改訂版が提示されている。 ・ベンダーにおいて新システムの説明会が実施されている。 ・クレジットカード会社や生命保険会社などの法人から、住民票の写しの交付請求を郵送でのみ受けていたが、令和6年10月30日から法人請求オンラインサービスを導入し、一部オンラインでの請求を開始した。	・各業務の詳細な事務処理に関して支援や把握できるリソースがない。 ・区長さんからの被災情報の提供など、オンライン化に適した業務の抽出と検討をおこなっていく。 ・上下水道の開始等手続きや犬の登録手続き、各種補助金申請など3階窓口まで来庁いただいているため、オンライン化が可能となれば住民サービスの向上につながると思われる。しかし、現状件数が少なく費用対効果が見込めないため、全庁でまとめて実施可能となるなら検討したい。



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
2-1-2	電子決裁のさらなる推進	会計室	財務システムについて電子決裁を導入することにより、職員の省力化及び決裁までの効率化を図ります。	・電子化に対応した財務システムの導入。	電子決裁に対応した財務システムの導入 未実施	・請求書の電子化などのシステムを取り扱う会社との打合せの実施。 (費用面や効率化が図れるかを検討してみる)	・どちらにしても現在導入しているシステムとの連携面が重要となるためRKKが今後どのような形で財務会計の電子化をすすめるのか様子を見つつ情報を集めておく。
2-1-3	デジタル化に対応したシステムへの刷新とペーパーレスの推進	総務課	デジタル管理、ペーパーレスの推進に積極的に取り組めます。	・勤怠管理システムの導入。 ・デジタルサインネージの導入。 ・職員人事給与システムの刷新に伴う給与明細等のデジタル化。 ・会議等におけるタブレットの導入。 ・予算書のデータ化（ペーパーレスでの閲覧）。	①紙による管理からデジタル管理に移行した件数 1件 ②コピー用紙等の使用数減 19万枚増	①農業委員及び農地利用最適化推進委員に対してタブレットを導入し、現地調査や各種資料（総会資料、農地利用状況調査等）で活用することで、ペーパーレスの推進を図った。 ②R4-R5は18万枚減となっていたが、R5-R6は19万枚増となった。前年より増えた要因としては、年度当初の最終処分場関連の資料作成や補正予算を含む議案資料の増、衆議院解散に伴う選挙対応等による。	・会議においてタブレット等の活用を継続して協議しており、令和6年度は農業委員会で導入した。 ・無線LANの整備、資料のペーパーレス対応等課題が多いので、今後も引き続き検討を継続する。



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
2-2-1	自治体システムの標準化・共通化対応	防災安全課 対象業務の所管課	令和7年度末までに基幹20業務の標準化・共通化対応を完了させます。	- 国の動向に注視しながら、現行システムの概要調査、標準仕様との比較分析等を実施。 - 標準化、共通化対応と共に、業務フローの見直しも併せて実施。	基幹20業務の標準化・共通化完了件数 0件	- 令和7年12月には総合行政システムが標準システムへ移行、令和8年には戸籍附票システムの移行が実施される計画。 - 令和7年12月予定のシステム標準化に向けて作業中である。	- 各担当において本格的な移行に伴う業務が発生するため全体の管理が必要。 - 今後も国の動向に注視しながら、標準化を進めていく。
2-3-1	データ利活用、データ活用推進計画の策定	防災安全課 企画商工課	データ利活用推進計画を策定します。	・データ利活用推進計画の策定。	データ利活用推進計画の策定未策定	・情報収集、利活用研修の実施。	・現実的な目的やレベル感に関する方針の整理が必要。



06 2024年度DX推進計画進捗状況

取組番号	取組事項	担当課	目指す成果	2024年度計画	2024年度取組実績	進捗状況	課題・対応方針等
2-4-1	DX人員体制の整備・人材育成の推進、外部人材の活用検討	総務課 防災安全課	庁内におけるデジタル人材の育成に積極的に取り組みます。	・デジタル人材の育成に向けて各種研修の実施。 ・外部のデジタル人材の活用について検討。	デジタル化に関する職員研修の開催件数 2件	・デジタル化ではなく、DXにおける広報に関する研修を実施した。 8月：ガイドライン説明、プレスリリース 2月：デザイン	・職員研修の一つとして、DX推進室と連携し令和7年度も引き続きDX研修を計画している。（職員研修計画の中に明記した。） ・9月までに2回の研修を実施し、次年度予算に向け検討する時間を作る必要がある。
2-4-2	情報セキュリティ対策	防災安全課	変化する外部環境においても情報セキュリティ対策の実効性を確保し、情報資産の漏えい等が発生しない状況を保持します。	・情報セキュリティ研修の実施、変化する外部環境に合わせた対策の実施。	情報資産の漏えい件数 1件	・ふるさと納税における情報漏洩が発生した。 ・全体向け個人情報、セキュリティ研修を1回実施。 ・課長において内部監査の結果の周知	・業務用情報システムの構成の検討（VDI3層分離） ・上記に紐づく監視及びセキュリティソフト等の検討



ひろがる つながる スマート玄海町